

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

福岡県及び久留米市

2 構造改革特別区域の名称

久留米アジアバイオ特区

3 構造改革特別区域の範囲

久留米市の全域

4 構造改革特別区域の特性

久留米地域においては平成13年9月、県、市、久留米大学、九州大学及び内外のバイオ関連企業等産学官100社・団体で、福岡県バイオ産業拠点推進会議（会長：杉岡元九州大学総長、副会長：平野久留米大学学長他2名）を設立し、①産学官連携による研究開発、その成果の産業化や②アジアを中心とする海外人材の積極的活用等を目標に掲げ、久留米市を中心に、バイオ産業の拠点化を図るべく「福岡バイオバレープロジェクト」に取り組んでいる。近年、研究開発面において久留米大学を中心に韓国、中国、台湾等アジア諸国の研究機関との新規治療薬・治療方法開発のための研究交流が進むとともに、バイオベンチャーや関連企業の集積が高まってきている。

今後、外国企業の誘致等の規制緩和を活用し「バイオバレープロジェクト」の加速化を図ることにより、バイオ産業を中心にアジアビジネス拠点の一翼を担うことが十分可能な地域である。

(1) 地方拠点都市地域等の中心都市

久留米市は、人口30万人で福岡県第3位、久留米地方拠点都市地域の中心都市であり、県南地域の経済を牽引し、県下第三の経済都市圏形成を目指している。テクノポリス構想以降は、研究開発型企業を支援するために、産業基盤などの都市機能の整備を進めているが、久留米市の製造業の中心であるゴム産業の出荷額は近年、減少しており、新たな基幹産業の創出が地域の課題となっている。

そこで、久留米市においては県と連携してバイオ産業を新たな基幹産業とすべく取り組んでいる。

(2) 大学・研究機関等の集積

久留米市には、久留米大学医学部、国立久留米工業高等専門学校、久留米工業大学

などの大学や福岡県工業技術センター生物食品研究所、福岡県森林林業技術センター（独）農業技術研究機構九州沖縄農業研究センター、（財）化学物質評価研究機構などバイオ関連の研究機関が集積しており、バイオ分野の研究拠点となっている。

また、これらの大学や研究機関の研究成果を企業活動に反映させるべく、（株）久留米リサーチ・パーク、（財）久留米地域産業技術振興基金などの産業支援機関が設置されている。特に、久留米大学は全国に先駆けて創薬等のための臨床研究システムを整備したところである。

さらに、（株）久留米リサーチ・パークは、ハード・ソフト両面のバイオベンチャー支援を備えた「福岡バイオインキュベーションセンター」を平成16年4月に開設、平成19年4月には研究開発から製品製造へステップアップしたバイオベンチャーを対象とした貸工場施設「福岡バイオファクトリー」も開設、研究開発から製品製造までの一貫した支援体制を整備し、バイオベンチャーの育成、定着によりバイオクラスター形成を促進する。

(3) バイオ関連企業等の活動

久留米市を中心にした県南地域は、酒造業者や発酵食品関係の企業が多数立地するなど、古くからバイオ技術の産業利用が盛んな地域である。

福岡県及び久留米市は、そのような素地とバイオ関連研究機関の集積を背景にして、バイオ技術を核とした新産業の創出や関連企業・研究機関の集積を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」を推進している。

（株）久留米リサーチ・パークは、福岡バイオバレープロジェクト推進の中核機関であり、その運営するリサーチセンタービル、「福岡バイオインキュベーションセンター」、「福岡バイオファクトリー」にはバイオベンチャーが19社・プロジェクトが入居している。

また、市内宮ノ陣地区のオフィシャルカディア地区には医薬品の研究開発や医療機器関連などのバイオ関連企業の立地が進み、その産業業務支援中核施設である久留米ビジネスプラザビル（株）久留米ビジネスプラザが運営）を中心に新たな産業拠点が形成されつつある。

(4) アジアとの連携

久留米大学は、先端ガン治療研究センターを中心に九州北部をはじめ東アジアで多発している肝臓・肝炎に関する世界的な研究拠点であり、「第1回肝臓撲滅アジアフォーラム」を久留米市で開催するなど、韓国、中国、台湾などの研究機関との研究交流を活発に進めている。また、県工業技術センター生物食品研究所では、韓国からの研究者を受け入れ、微生物の有効利用に関する共同研究を実施している。

一方、地域の研究開発型食品関連企業においても中国における原料の生産や発酵食

品の開発に用いる東アジア特有の微生物資源の探索、東南アジアで広く養殖されているクルマエビの抗ウイルス製剤の開発など、アジアとの連携を強めながら事業活動を進めている企業が多い。また、企業の技術開発を支援する(株)久留米リサーチ・パークは、台湾の公設機関との生薬に関する研究会の実施や韓国のバイオベンチャー支援機関との業務交流を進めている。

(5) 充実した交通インフラ

福岡は、空路、航路、新幹線、高速道路等により、九州はもとより国内の交通拠点としての役割も果たしている。また、福岡空港と博多港を玄関口にアジアを中心とした世界の都市と結ばれており、恵まれた地理的環境と良好な交通アクセスで、福岡は「アジアのゲートウェイ」となっている。

久留米市は、「アジアのゲートウェイ」と広域幹線道路網やJR鹿児島本線、西鉄天神大牟田線等の大きな動脈で結ばれ、福岡市まで40分という距離にある。

また、広域幹線道路網は、九州の道路交通の根幹である九州縦貫自動車道や国道3号に加え、主要都市を結ぶ国道209号、210号、264号及び322号が交差し、九州山口の全ての県庁所在地まで3時間圏内という優位な条件が整っている。

(6) 充実した情報インフラ

高速2.4ギガビット/秒のバックボーンを誇る「福岡ギガビットハイウェイ」は、久留米市を含む県内9都市にアクセスポイントを設置し、東京・大阪など国内主要都市にも専用回線で接続されている。

久留米市は、高速大容量の通信回線とバイオ関連の研究機関が立地するという、バイオインフォマティクス関連の事業環境として、非常に恵まれた地域であり、(株)久留米ビジネスプラザにおいては、高速通信回線を提供している。

(7) 手厚いベンチャー育成システム

福岡県では「スタートは福岡で、活躍は世界で」をキャッチフレーズに、ベンチャー企業と投資家などビジネスパートナーとのマッチングを行う場として「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、ビジネスプラン作成や経営・マーケティングの指導、若手起業家に対する研究開発費の助成、ベンチャー企業と大手企業の交流など、手厚いベンチャー育成支援事業を実施し、数多くの成果を収めている。

久留米市においては、(株)久留米リサーチ・パークには「バイオインキュベーションマネージャー」、(株)久留米ビジネスプラザには「インキュベーションマネージャー」を設置している。

5 構造改革特別区域計画の意義

我が国の経済の活性化を図る上で重要なことは、今後とも高い成長が見込まれるアジアとの関係を強化することである。久留米アジアバイオ特区は、バイオ分野における高度な学術機能や産業集積を有し、アジア諸地域との研究交流を推進している久留米市の地域特性を最大限に生かして、バイオ関連の内外企業が集積するビジネス拠点としての地位を確立することを目的としている。

本地域では、研究機関と企業が一体となって新技術・新産業の創出に取り組んでいる。特に、久留米大学は積極的に社会や産業のニーズに対応した研究を奨励し、研究成果を事業化することで社会に還元しようとしている。特にバイオ産業振興の中核をなす創薬開発を促進するため、久留米大学の得意とする臨床治験のポテンシャルを生かした「久留米大学個別最適医療研究開発産学地域共同機構」を設立し、活動を開始した。この久留米大学の取組の特徴は、企業が大学の臨床力を活用して医療・食品分野での研究開発を行う体制を全国に先駆けて整備し、創薬等に向けた具体的な活動を展開していることである。また、久留米大学ではアジアを中心とする研究機関の研究者を積極的に受け入れ、新規治療薬や治療方法の開発を共同で進めている。

さらに、本地域では、研究開発型企業の育成が産業政策の主軸であり、企業からの研究開発力の強化についてのニーズに応えるため、諸事業を展開している。

本計画は、企業の研究開発力の強化によるバイオ産業の振興を図るため、外国企業の誘致等に係る規制緩和を導入し、各種プロジェクトの加速化を促進することにより地域の活性化を図るものである。また、規制緩和の導入によるバイオ産業の振興モデルを示すことにより、わが国の構造改革の推進に寄与することが出来るものと考えている。

6 構造改革特別区域計画の目標

本地域は、バイオ分野における高い学術機能や産業集積を有している。また、久留米大学が韓国、中国、台湾等アジア諸国の研究機関と新規治療薬や治療方法の共同開発を進めるとともに企業サイドでも東アジア特有の微生物資源の探索に取り組むなど、アジアとの連携を強化しつつある。そして、これらの特性を活かしながら、福岡市の九州大学、福岡大学や企業等とも緊密な連携を図ることにより、アジアにおけるバイオ産業分野の拠点化を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」を推進しているところである。

具体的には、企業、大学、行政等369の機関・人で構成する「福岡県バイオ産業拠点推進会議」を中核推進組織として、久留米大学の臨床研究システム（「久留米大学個別最適医療研究開発産学地域共同機構」）を活用した創薬及び機能性食品をはじめとする様々な産学官連携プロジェクトやベンチャー育成に取り組んでいる。

本計画は、この「福岡バイオバレープロジェクト」等の事業を加速するために、外国企業の誘致等の分野の規制の特例を導入するとともに、福岡地域の九州大学におけるバイオ分野の能力を活用する等、「福岡アジアビジネス特区」を推進する福岡市とも緊密な連携を図ることにより、内外のバイオ関連企業やベンチャー企業が集積する一大バイ

オ産業拠点の形成を目指すものである。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

本計画や関連事業の実施により、以下のような効果が期待される。

- ① 平成22年度までに久留米市内において、バイオベンチャー30社の集積と200名の雇用（内研究者100名）の効果が見込まれる。
- ② バイオベンチャーの集積、研究開発の拠点化が図られることにより、バイオ関連分野の先端的な研究開発が促進され、国内外の関心を集めることで、さらに優秀な人材、優良な企業の招聘、誘致に結びつくことが期待できる。
- ③ 地域内での研究成果の産業化が容易となり、バイオベンチャーの創出や地元企業の新規事業展開が活発になり、地域産業の活性化が期待される。
- ④ バイオベンチャーの周辺に関連産業が集積することで、クラスターを形成し、新たな産業構造の構築が期待される。
- ⑤ バイオ関連分野でのこのような取り組みは、雇用環境の向上ばかりではなく、高度な医療技術等の普及による市民生活の向上をも期待させる。

8 特定事業の名称

- 特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業
- 地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

久留米アジアバイオ特区の実効ある推進を図るため、以下の関連事業を実施する。

(1) バイオ産業拠点形成のためのプロジェクト

① 福岡バイオインキュベーションセンターの活用

当地域へのバイオ系企業や研究機関の集積を促進するため、インキュベートルームやオープンラボなどのハード及び経営・技術支援などのソフト両面の支援機能を備えたセンターの活用の推進を図る。

- 事業主体 (株)久留米リサーチ・パーク（第3セクター）
- 開設時期 平成16年4月
- 支援機能 ・産学連携コーディネート
・特許取得支援

- ・経営相談（ビジネスプラン、マーケティング、資金調達 等）
- ・研究会活動、フォーラム開催等支援
- ・インキュベーションマネージャーの配置

② 福岡バイオフィクトリーの活用

バイオベンチャーの一層の育成を図るため、研究成果の実用化を目指すバイオベンチャーを対象とした貸工場を活用し、「福岡バイオインキュベーションセンター」と一体となった支援を行う。

- 事業主体 ㈱久留米リサーチ・パーク（第3セクター）
- 開設時期 平成19年4月
- 施設概要 貸工場、会議室、商談室等

③ 探索的臨床研究の推進【合成ペプチド等を使った薬物の医師主導の治験への対象化（全国で実施される措置）の適用】

久留米大学医学部は、個別最適医療（テーラーメイド型医療）の実現を目指しており、臨床研究等を基礎にした研究成果は、当地域における有望な産業シーズでもある。その研究機能及び産学連携体制を強化し、基礎研究成果の企業による迅速な実用化を促進し、産業化を推進する。特に、合成ペプチド等未承認薬剤についての医師主導治験の実施や大規模な第1相臨床試験等が実施できる体制を整備する。

- 実施主体 「久留米大学個別最適医療研究開発産学地域共同機構」
設立；平成14年7月
会員数；39企業
会員；製薬企業、医療機器企業、食品企業 等

④ 福岡バイオバレー事業の展開

福岡県バイオ産業拠点推進会議（平成13年9月設立、会員369企業・機関・人）を中核推進組織（事務局；㈱久留米リサーチ・パーク）として下記の事業を実施する。

- 人材育成、交流・連携事業
 - ・内外の最新情報を提供する研究・ビジネス最前線セミナー等を開催し、会員相互の交流を促進、人材の育成、拠点化の推進を図る。
- 研究開発・ベンチャー支援
 - ・国の公募型研究プロジェクト等への取り組みとして、進行がんに対するテラ

- ーメイドペプチドワクチンの開発（文部科学省）などを実施
- ・地域独自のバイオベンチャー等育成事業による中小企業・ベンチャーの研究開発支援として10課題/年の研究開発を助成

○集積促進

- ・企業誘致部門との共同による誘致活動の強化や大学の研究成果を事業化するベンチャー企業の新規設立を支援

(2)ベンチャー育成のためのプロジェクト

⑤ ふくおかベンチャーマーケット

ベンチャー企業と投資家等（証券会社、ベンチャーキャピタル、銀行、公認会計士グループ、ベンチャー支援グループ、商社、メーカー）とのマッチングの場として「フクオカベンチャーマーケット（FVM）」を設置し、ベンチャー企業が民営で資金や技術、販路等を調達できるシステムを整備。

【実績・成果】

- 毎月10社がプレゼン
- 平成22年3月までに125回開催、1749社がプレゼン。
内訳：県内企業1011社、県外企業683社、
海外企業55社（韓国33社、インド7社、マレーシア2社、シンガポール1社、中国10社、米国1社、イスラエル1社）
- 平成22年2月までのプレゼン企業1741社のうち、
 - ・ 商談に至った企業 1184社（68%）
 - ・ 商談が成立した企業 309社（18%）

⑥ インキュベート事業

久留米市は、平成15年からオフィス・アルカディア地区内の「ビジネスプラザ」において、（株）久留米ビジネスプラザを実施主体にして、インキュベート事業を展開している。バイオ分野等のベンチャー企業に対し、低価格の事務所と無料の高速通信回線を提供し、併せてインキュベーションマネージャーによる無料の経営指導等を行う。さらに、同所において、アントレプレナースクールやIT技術者養成事業などを実施している。

（株）久留米リサーチ・パークによるバイオ分野のインキュベート事業については、①のとおりである。

⑦ 地域ファンドの創設

地元ベンチャー・中小企業への安定的資金供給を目的として、九州ベンチャーファンドを設立。投資案件はフクオカベンチャーマーケット等のネットワークを活用

して発掘していく。

投資スタッフは、ベンチャー企業の経営に対して日常的に適切なアドバイス（資本政策、経営戦略、人材確保、販路拡大、株式公開など）を行うことにより、投資対象ベンチャーへの積極的サポート体制を確保する。

ファンドの最大の目的は、地域の機関投資家の参加を募り、地域ぐるみでのベンチャー育成の土壌を作り上げることにある。

(3) 拠点地域の整備

⑧ オフィス・アルカディア事業

久留米市及び地域振興整備公団は、魅力的な産業拠点を創出するため、久留米オフィス・アルカディア事業を実施している。本市の国際交流、地域間交流の促進、都市の自立性を高める新しい学術・業務拠点として、快適な事務所、研究所などのオフィスを集積する産業業務団地（ビジネスパーク）の整備と、そこで働く人のための住宅整備を行っている。

また、第3セクターの（株）久留米ビジネスプラザは、ビジネスパークの中核支援施設である「久留米ビジネスプラザ」において、立地企業への業務支援、企業従業員的生活支援、産業交流、情報提供などの事業を行っている。

(4) 海外企業誘致の取組

⑨ 国際フォーラム等への出展

Bio2006（米国）、BIO KOREA（韓国）、BIO JAPAN など海外、国内の知名度の高いバイオ関連の各種展示会に福岡バイオバレープロジェクトのPRのために積極的に出展してきた。今後も国内はもとより米国、韓国などで開催される国際フォーラムに出展する。

⑩ 海外バイオクラスターとの交流連携

これまで行ってきた韓国の春川バイオ産業振興院との交流の一層の促進を図るため、ミッションの派遣や互いの国際フォーラムに出展するなど地域間のビジネス交流を行う。

⑪ 県海外事務所・海外企業誘致センターによる海外企業の誘致

海外企業に、当地域の投資環境に関する情報を提供するとともに、支店等開設までのサポートを行う。

(5) その他

⑫ 地方税の特例措置

特区内の特定の事業・業種に対し、法人事業税、不動産取得税等の減免措置を検討

する。

⑬ 特区推進体制の整備

本特区と福岡アジアビジネス特区及び飯塚アジア I T 特区に関する産学官で構成する「福岡県アジアビジネス特区推進連絡協議会」を組織し、計画の実効性の確保と目標達成のため 3 特区連携による万全の取り組みを行う。

別 紙

1 特定事業の名称

特定事業に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業（504）

2 規制の特例措置の適用を受けようとする者

久留米アジアバイオ特区における「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」に該当する外国人

3 当該規制の特例措置に適用の開始の日

特区計画認定後直ちに

4 特定事業の内容

特区内に外国企業が支店等を開設しやすい環境を整備し、外国からの投資を拡大させる。その結果、外国からの投資拡大により、特区内の産業活動を活性化し、アジアにおけるバイオ産業の拠点形成を促進する。

機関及び施設の概要

（地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業）

機関名（所在地）	施設名（所在地）	施設の概要	外国人の活動内容
福岡県及び久留米市が行う地方公共団体の助成による外国企業支店等開設促進事業において福岡県及び久留米市が助成の対象として指定し又は転貸する施設を事業所として使用する機関（当該施設の所在地と同一）	久留米ビジネスプラザ（福岡県久留米市宮ノ陣四丁目29番11号）	・ テナントオフィス ・ 26.0 m ² ～285.3 m ² / 室（面積は変更可能） ・ 47 部屋	左記機関において行う支店等開設準備に係る活動であって、「企業内転勤」の在留資格に係る活動
		・ インキュベートルーム ・ 19.2 m ² ～19.3 m ² / 区画 ・ 1 部屋	

5 当該規制の特例措置の内容

- ① 地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業（５１２）と併せて実施するものである。
- ② 今後、①の特定事業に係る外国企業支店等開設準備に従事する外国人が増える予定がある。
- ③ ①の特定事業が、構造改革特別区域計画の中に明示されている。

別紙

1 特定事業の名称

地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業 5 1 2

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

久留米アジアバイオ特区内において「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」に該当し、かつ当該特区内で支店等を開設又は勤務しようとする外国人

3 当該規制の特例措置に適用の開始の日

特区計画認定後直ちに

4 特定事業の内容

(1) 事業に関与する主体

久留米アジアバイオ特区内において「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」に該当し、かつ当該特区内で支店等を開設又は勤務しようとする外国人

(2) 事業が行われる区域

久留米市の全域

(3) 事業の開始時期

特区計画の認定日から

(4) 事業により実現される行為

外国企業が投資しやすい環境を整備することができ、その結果、外国からの投資の拡大により、特区内の産業活動を活性化し、アジアにおけるバイオ産業の拠点形成を促進する。

(5) 外国企業に対する助成及び施設の概要

①

ア) 名称：久留米市産業振興奨励金

イ) 目的：本市における産業立地を促進し、もって雇用機会の拡大と産業の振興を図る。

ウ) 指定される施設の概要

名称…久留米ビジネスプラザ

特例措置の適用を希望する部分…テナントオフィス 計47室(47区画)

※【2階フロア「11室(11区画)」、3階フロア「12室(12区画)」、4階フロア「12室(12区画)」、5階フロア「12室(12区画)】

所在地…福岡県久留米市宮ノ陣四丁目29番11号

所有者…(株)久留米ビジネスプラザ(出資比率:久留米市16.21%、福岡県16.21%)

エ) 助成の概要: 賃借料の2分の1を1年間助成する。※久留米市産業振興奨励金交付要綱別表1を参照

②

ア) 名称: ビジネスインキュベーション事業

イ) 目的: インキュベートルームを拠点として、活力あふれるベンチャー企業や新事業の創出を図る。

ウ) 指定される施設の概要

名称…久留米ビジネスプラザ

特例措置の適用を希望する部分…インキュベートルーム 計1室(4区画)

※【2階フロア「1室(4区画)」】

所在地…福岡県久留米市宮ノ陣四丁目29番11号

所有者…(株)久留米ビジネスプラザ(出資比率:久留米市16.21%、福岡県16.21%)

エ) 助成の概要: 賃借料の2分の1を助成する。(原則入居期間は3年) ※ビジネスインキュベータ事業」委託仕様書参照

(6) 事業が開始されなかった場合の措置

事業が開始されなかった場合には、その状況を調査のうえ、入国管理局から指定された官署にその旨の報告書を提出するとともに、入国管理局と連携のうえ、当該外国企業に対し、帰国等に必要な協力を行う。

5 当該規制の特例措置の内容

(1) 外国企業(地方公共団体において、事業の実施が確実に当該事業の実施が特区内の産業発展等に資すると認められる外国企業に限る。)が本邦において事業を行う拠点となる当該特区内の事業所の確保を支援するため、当該外国企業に対して当該特区内においてその事業の用に供する施設を地方公共団体が助成の対象として指定し又は地方公共団体等が転貸するための必要な措置が講じられていること。

当地域へのバイオ系を中心とした企業や研究機関の集積を促進するため、㈱久留米リサーチ・パークが管理する福岡バイオインキュベーションセンターなどのハード・ソフト両面の支援機能を備えた施設整備を行い、研究開発型バイオベンチャーの集積を図ってきた。

一方、㈱久留米ビジネスプラザを中心としたオフィスアルカディア地区には、バイオ関連企業が進出するなど、この地域には研究開発型のバイオベンチャーの周辺産業というべき企業の集積が進んでいる。

これに対する具体的な支援策として、久留米ビジネスプラザにインキュベーションマネージャーを設置しビジネス支援を行うとともに、そこに入居する企業等には家賃支援を行っており、久留米市が助成の対象施設として指定しうる施設である。

[要件]

- ①賃貸借が可能である施設が存在していること(ただし、居住することを前提とした施設等、事業所として継続的に事業を行っていくことが不適切であるものは除く。)

久留米ビジネスプラザはテナントオフィス47室、インキュベートルーム1室4区画を備えているが、現在テナントオフィス3室(305、505、507号室)、インキュベートルーム1室(205号室)4区画が空室であるため賃貸借が可能である施設として指定する。

- ②地方公共団体が当該施設を事業拠点として指定する場合には、あらかじめ、当該施設の所有者及び外国法人から、当該施設につき賃貸借契約を行う意思を記した誓約書等を地方公共団体に提出させること。

施設の運営主体である㈱久留米ビジネスプラザは、福岡県、久留米市も出資する第3セクターであり、企業誘致においては県、市と連携して取組んでいる。助成の対象とした時点で、特定施設の賃貸借については意思確認ができており、別添のとおり誓約書を提出させている。外国法人からの誓約書については、特定でき次第、提出させる。また、外国法人からの誓約書のかわりに「規制の特例措置を受ける主体の特定状況」を添付する。

- ③本邦に入国後、当該賃貸借契約を行った場合には、当該外国企業は、速やかに地方公共団体を通じて契約書の写しを地方入国管理局へ提出すること。また、指定された施設を使用しない場合、又は使用することができなくなった場合においては、地方公共団体において代替となる施設を斡旋する等、事業所の創設を確実に担保することが可能となるような措置を講ずること。

外国企業が当該施設と賃貸借契約を行った場合は、㈱久留米ビジネスプラザを通じ、速やかに契約書の写しを提出させ、本市から入国管理局から指定された官署に提出する。

なお、施設を使用することができなくなった場合における措置については、509事

業で指定していた(株)久留米リサーチ・パークが運営する施設（一般事務所22室、研究開発棟2室、インキュベーションセンター7室、バイオファクトリー3室が空室）を斡旋するよう、先方の内諾を得ている。

- ④本邦に入国後、3か月以内に事業所を設けて事業を開始することとし、地方公共団体は、当該事業の開始後1週間以内に地方入国管理局に報告を行うこと。

(株)久留米ビジネスプラザと連携を図り、適宜状況を調査の上、指定された期日までに入国管理局から指定された官署に報告書を提出する。

- ⑤当該期間内に事業を開始しない場合は、地方公共団体は、当該外国人の所在を確認の上、速やかに地方入国管理局に報告するとともに、当該外国人に対して帰国を求め、さらに、当該地方入国管理局の措置等により当該外国人が帰国することとなった場合においては、帰国旅費を調達するに必要な協力等、帰国するための協力を行うこと。

当該外国企業が、所定期間内に事業を開始しない場合には、その状況を調査のうえ、入国管理局から指定された官署にその旨の報告書を提出するとともに、入国管理局と連携のうえ、当該外国企業に対し、帰国等に必要な協力を行う。

(2) 当該特区において、投資活動を行う外国企業が相当程度集積するものと見込まれること

「福岡県バイオ産業拠点推進会議」が平成16年度に実施した「韓国交流ミッション」のビジネスパートナー交流会に参加した韓国企業には、日本でのビジネス展開のため久留米市に整備されている福岡バイオインキュベーションセンターに入居希望を表明する企業も出た。なお、平成17年度には当推進会議が主体となり日本貿易振興機構のLL事業を活用し韓国からのミッション等を受け入れる一方、こちらからも2度にわたってミッションを派遣した結果、(株)久留米リサーチ・パークと(財)春川バイオ産業振興院とのMOU（業務交流協約書）の締結にいたり、今後、韓国関係との交流の促進が見込まれる。

また、当地域の中心的な研究機関である久留米大学では、特区を活用し11名の外国人講師・研究員を招聘、アジアとの連携を強化しつつある。

さらに、外国企業誘致のため福岡県では「福岡県海外企業誘致センター」を開設し、日本進出を希望するアジア企業やアジア展開を目指す欧米企業、さらに県の産業プロジェクト（システムLSI、バイオ、ナノテクノロジー、IT関連など）への参加を希望する海外企業を主な対象として宣伝活動を行い、立地までの法的な手続き等の一貫した支援を行っている。

以上のような取り組みの結果、平成17年度には韓国のバイオベンチャーが久留米市に現地法人を設立するにいたっている。

これらのことから、外国企業の集積が見込まれると考える。

(3) 当該特区において外国企業が集積することにより、当該外国企業が実施する事業が属する分野の産業の発展が相当程度見込まれること。

当地域においては平成13年9月、県、市、久留米大学、九州大学及び内外のバイオ関連企業等産学官100社・団体で、「福岡県バイオ産業拠点推進会議」を設立し、現在では238社・団体の参画を得、①産学官連携による研究開発、その成果の産業化や②アジアを中心とする海外人材の積極的活用等を目標に掲げ、久留米市を中心に、バイオ産業の拠点化を図るべく「福岡バイオバレープロジェクト」に取り組んでいる。

これらの取り組みにより、平成16年4月に開設した福岡バイオインキュベーションセンター等を中心にバイオベンチャー等の集積が進んでいる。（平成22年6月時点で福岡県120数社、久留米市29社）

また、文部科学省の支援を受けた都市エリア産学官連携促進事業等を活用した産学官共同研究も一般型、発展型が終了し、現在は、同省の地域イノベーションクラスタープログラムに取り組んでおり、当該地域におけるバイオベンチャー創出・集積の可能性が高まっている。

さらに、外国からの投資の拡大により、特区内のバイオ産業の活動が活性化し、アジアにおけるバイオ産業の拠点形成を促進するものと見込まれる。